

平成24年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年12月27日

上場会社名 株式会社シーズメン
コード番号 3083

上場取引所 大
URL <http://www.csmen.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 梶島 正司

問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役管理本部長 （氏名） 青木 雅夫 TEL (03) 5623-3781

四半期報告書提出予定日 平成24年 1 月11日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年 2 月期第 3 四半期の業績（平成23年 3 月 1 日～平成23年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年 2 月期第 3 四半期	5,180	1.8	99	762.3	84	—	△95	—
23年 2 月期第 3 四半期	5,090	△10.4	11	△68.3	△10	—	△17	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年 2 月期第 3 四半期	△12,068	44	—	—
23年 2 月期第 3 四半期	△2,208	03	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円	銭
24年 2 月期第 3 四半期	4,126		2,055		49.8		260,291	35
23年 2 月期	3,827		2,159		56.4		273,444	97

（参考）自己資本 24年 2 月期第 3 四半期 2,055百万円 23年 2 月期 2,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		第 3 四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年 2 月期	—		0	00	—		1, 000	00	1, 000	00
24年 2 月期	—		0	00	—					
24年 2 月期（予想）							1, 500	00	1, 500	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年 2 月期の業績予想（平成23年 3 月 1 日～平成24年 2 月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	7,249	4.5	187	129.4	162	201.4	△45	—	△5,699	09

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期3Q	9,750株	23年2月期	9,750株
② 期末自己株式数	24年2月期3Q	1,854株	23年2月期	1,854株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年2月期3Q	7,896株	23年2月期3Q	7,896株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響による景気後退がありましたがその後のサプライチェーンの回復や復興需要などにより、景気は緩やかな回復傾向となりました。一方では、欧州における財政問題や米国経済の減速懸念を背景とした円高と株安傾向が長期化しており、先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、震災の影響により減退した消費環境は収束に向かい、夏場の節電需要や高額品消費の好調な推移など、一部において回復傾向が見られるようになりました。しかしながら、そのテンポは緩やかで、また、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いており、消費マインドの本格的な回復には到っておりません。原材料の高騰などの要因も加わり、経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、販売面におきましては、「METHOD事業の強化」と「流儀圧搾事業の拡大」を方針として、売上高の拡大に取り組んでまいりました。

「METHOD」につきましては、既存店の販売力向上をテーマとして取り組み、人材面においては、マネジメント能力の高いリーダー層の育成、および、店舗スタッフの接客レベルの向上に努めてまいりました。品揃えにおいてはミリタリー・バイカー等のナショナルブランド商品の強化、バッグ・ベルトなど雑貨類の取扱いの拡大を図り、また、社内商品検討会の活用を推進し、店舗からの要望、商品検討にかかるコミュニケーション拡充に努めて、店舗特性を活かした店づくりを強化してまいりました。その結果、「METHOD」の当第3四半期累計期間の売上高前年比は、不採算店舗撤退による店舗数減の影響もあり、94.9%となりましたが、既存店売上高前年比については103.9%と前年を上回りました。

「流儀圧搾」につきましては、「和の文化とファッションを提案するショップ」をテーマにブランドイメージ確立を目指し、「和」を切り口として、新規性があり、付加価値の高い品揃えを目標に商品戦略を進めるとともに、「流儀圧搾ブランド」に携わるための知識や技術、ブランド意識の向上を図るべく、店長および店舗スタッフの人材育成に努めてまいりました。また、新店10店舗を出店し積極的な店舗戦略による売上拡大に取り組んだ結果、「流儀圧搾」の当第3四半期累計期間の売上高前年比は135.0%、既存店売上高前年比は102.2%となりました。また、全社の売上高前年比は101.8%、既存店売上高前年比は103.6%となりました。

商品面におきましては、適時適量な商品発注の徹底および価格設定の見直しを行うことによって荒利率の改善に努めてまいりました。また、社内商品検討会におけるメーカーからの自主提案商品の拡充を図り商品力の強化に努めてまいりました。その結果、当第3四半期累計期間の客単価前年比は、108.6%となり、売上総利益率については49.2%と、前年を0.7ポイント上回りました。

店舗戦略につきましては既存優良物件を中心とした出店を方針として、当第3四半期累計期間において「流儀圧搾」10店舗を出店、また「METHOD」1店舗、「流儀圧搾」1店舗を退店、当第3四半期累計期間末の店舗数は「METHOD」41店舗、「流儀圧搾」26店舗「METHOD COMFORT」2店舗、「AGIT POINT」1店舗の合計70店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は51億80百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は99百万円（前年同期比762.3%増）、経常利益は84百万円（前年同期比94百万円増）、資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失1億9百万円を計上したことにより、四半期純損失は95百万円（前年同期比77百万円の損失増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の状況

当第3四半期会計期間末における当社の資産は41億26百万円、前事業年度末と比較して2億99百万円増加となりました。これは主に現金及び預金の減少2億52百万円、売掛金の増加2億40百万円、商品の増加3億27百万円等によるものであります。負債は20億71百万円、前事業年度末と比較して4億3百万円の増加となりました。これは主に買掛金の増加3億51百万円、資産除去債務の増加1億63百万円、借入金の減少1億27百万円等によるものであります。純資産は20億55百万円、前事業年度末と比較して1億3百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少1億3百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により34百万円減少投資活動により59百万円減少、財務活動により1億58百万円減少し、当第3四半期累計期間末における残高は9億70百万円となり、前事業年度末と比較して2億52百万円の減少となりました。

また、当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は34百万円となりました。

これは主に、税引前四半期純損失62百万円に、資産除去債務会計基準適用に伴う特別損失及び償却費・減損損失・引当金等による資金増2億16百万円、仕入債務の増加による収入2億96百万円を加え、売上債権の増加による資金減2億40百万円、たな卸資産の増加による資金減3億27百万円等を差し引いたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は59百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出97百万円、敷金及び保証金の差入による支出36百万円、敷金及び保証金の回収による収入84百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億58百万円となりました。

これは主に、借入金の返済による支出2億27百万円、借入による収入1億円等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年10月5日の第2四半期決算短信で発表いたしました平成24年2月期の業績予想について変更はございません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予想及びタックス・プランニングを利用する方法、あるいは繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ8,013千円減少し、税引前四半期純損失が117,130千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は161,908千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	970,990	1,223,188
売掛金	471,831	231,738
商品	1,023,496	696,148
繰延税金資産	31,607	47,110
その他	45,344	77,818
貸倒引当金	△2,389	△2,346
流動資産合計	2,540,880	2,273,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	912,391	736,850
減価償却累計額	△564,853	△463,915
建物（純額）	347,537	272,935
工具、器具及び備品	167,762	137,165
減価償却累計額	△122,756	△113,766
工具、器具及び備品（純額）	45,005	23,398
建設仮勘定	—	3,380
有形固定資産合計	392,543	299,714
無形固定資産		
ソフトウェア	14,744	13,279
リース資産	93,990	115,680
その他	3,150	3,150
無形固定資産合計	111,884	132,110
投資その他の資産		
投資有価証券	36,202	37,336
長期貸付金	73,930	75,725
長期前払費用	18,343	20,944
繰延税金資産	149,602	156,308
敷金及び保証金	877,492	907,154
貸倒引当金	△73,930	△75,725
投資その他の資産合計	1,081,640	1,121,744
固定資産合計	1,586,069	1,553,569
資産合計	4,126,949	3,827,226

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	91,751	147,030
買掛金	494,077	142,364
短期借入金	300,000	299,998
1年内返済予定の長期借入金	197,392	276,464
リース債務	30,446	29,789
未払費用	233,703	158,131
未払法人税等	13,359	18,621
賞与引当金	24,600	33,070
その他	56,154	24,458
流動負債合計	1,441,484	1,129,928
固定負債		
長期借入金	371,117	419,788
役員退職慰労引当金	31,565	31,565
リース債務	63,906	86,823
資産除去債務	163,616	—
固定負債合計	630,204	538,176
負債合計	2,071,688	1,668,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,000	245,000
資本剰余金	415,193	415,193
利益剰余金	1,548,039	1,651,228
自己株式	△150,446	△150,446
株主資本合計	2,057,786	2,160,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,525	△1,852
評価・換算差額等合計	△2,525	△1,852
純資産合計	2,055,260	2,159,121
負債純資産合計	4,126,949	3,827,226

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	5,090,825	5,180,923
売上原価	2,619,388	2,634,328
売上総利益	2,471,436	2,546,594
販売費及び一般管理費	2,459,900	2,447,113
営業利益	11,536	99,481
営業外収益		
受取利息	570	1,495
受取配当金	398	445
その他	318	1,239
営業外収益合計	1,287	3,180
営業外費用		
支払利息	22,405	18,035
その他	552	228
営業外費用合計	22,958	18,264
経常利益又は経常損失 (△)	△10,133	84,398
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,437	1,752
償却債権取立益	748	—
店舗閉鎖損失戻入額	7,770	—
その他	506	—
特別利益合計	15,462	1,752
特別損失		
固定資産売却損	677	—
固定資産除却損	8,508	13,000
店舗閉鎖損失	6,825	3,851
減損損失	7,683	6,953
貸倒損失	—	15,897
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109,117
特別損失合計	23,695	148,820
税引前四半期純損失 (△)	△18,366	△62,670
法人税、住民税及び事業税	10,418	9,952
法人税等調整額	△11,350	22,669
法人税等合計	△932	32,622
四半期純損失 (△)	△17,434	△95,292

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△18,366	△62,670
減価償却費	71,486	77,179
無形固定資産償却費	25,041	25,745
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109,117
長期前払費用償却額	7,123	7,308
減損損失	7,683	6,953
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,437	△1,752
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,700	△8,470
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△9,198	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,850	—
受取利息及び受取配当金	△968	△1,940
支払利息	22,405	18,035
固定資産除却損	8,508	13,000
固定資産売却損益 (△は益)	677	—
貸倒損失	—	15,897
売上債権の増減額 (△は増加)	△141,127	△240,093
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△261,855	△327,347
その他の資産の増減額 (△は増加)	64,773	106
仕入債務の増減額 (△は減少)	238,245	296,433
その他の負債の増減額 (△は減少)	△47,773	74,638
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,692	△7,773
小計	△74,024	△5,632
利息及び配当金の受取額	968	1,940
利息の支払額	△22,841	△17,996
法人税等の支払額	△13,011	△12,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	△108,908	△34,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75,135	△97,259
無形固定資産の取得による支出	△4,910	△5,520
敷金及び保証金の回収による収入	179,361	84,443
敷金及び保証金の差入による支出	△32,894	△36,590
長期前払費用の取得による支出	△8,775	△4,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,645	△59,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	49,999	2
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△325,750	△227,743
リース債務の返済による支出	△18,335	△22,261
配当金の支払額	△172	△8,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,259	△158,147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△145,521	△252,198
現金及び現金同等物の期首残高	1,374,039	1,223,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,228,517	970,990

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年5月27日開催の定時株主総会決議に基づき、平成23年5月27日をもって下記のとおり、剰余金の処分を行いました。

(剰余金の処分に関する事項)

①減少する剰余金の項目及びその額

別途積立金 200,000,000円

②増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 200,000,000円